

## 4 調査対象種の調査手法の検討

---

### 4.1 調査手法の考え方

#### 4.1.1 検討の目的

外来緑化植物は、生態系への侵略的な影響を及ぼす又は影響を及ぼす可能性があることが指摘されている。こうした中で、法面緑化等に用いられている一部の外来緑化植物は、環境省により「要注意外来生物リスト」の『別途総合的な検討を進める外来緑化植物』<sup>1</sup>として、その取扱いに注意が必要な種として位置づけられており、影響発生の構造の把握とあわせて、代替的な植物の入手可能性や代替的な緑化手法等の検討等を含めた総合的な取り組みが求められている。

このような課題に対応するため、平成 17 年度には、関係省庁（環境省・農林水産省・林野庁・国土交通省）で「平成 17 年度外来生物による被害の防止等に配慮した緑化植物取扱方針検討調査」を実施し、調査対象種による影響の回避・低減に向けた取り組み方策として、調査対象種の取扱いや使用及び管理の検討に資することができる総合的な侵略的影響発生源の解明に係る情報収集のため、調査対象種が及ぼす影響に関する実態調査を継続して実施していくことを整理した。

これを受けて、本検討では、これまでその実績が少なく、手法として確立されていない調査対象種の基礎的情報を取得するための共通の調査手法の確立に向け、その検討を行うための基礎となる暫定的な調査手法（案）について検討・整理を行うことを目的とする。

#### 4.1.2 調査手法の確立に向けたフロー

調査対象種の調査手法の確立を図るため、図 4.1 に示すように本検討において調査手法（案）を設定し、調査手法（案）に基づく試行調査を実施する。

そして、試行調査結果に基づく改善点等を検討し、調査対象種の調査手法の設定を行う。

また、調査対象種に関する調査の実施にあたっては、専門性を有することに加え、継続性が求められる。このため、大学や各種研究機関等と連携を図るなどにより、必要な情報が得られるように工夫することも大切である。

なお、調査対象種の調査を実施するためには、調査費用等を要することなどから、その実施にあたっては十分に検討することが必要である。

---

<sup>1</sup> 環境省ホームページ：[http://www.env.go.jp/nature/intro/1outline/caution/list\\_sho.html](http://www.env.go.jp/nature/intro/1outline/caution/list_sho.html)

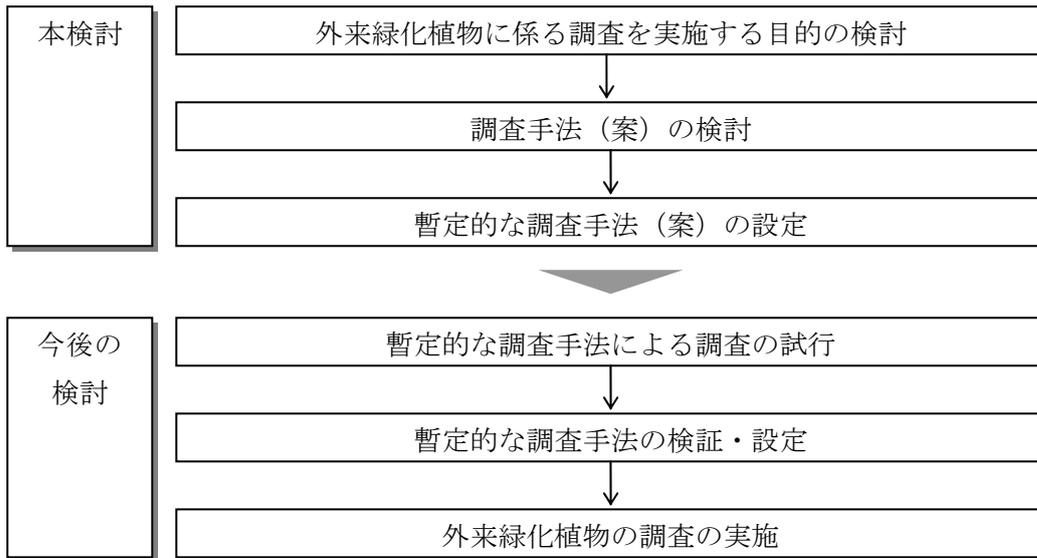


図 4.1 調査手法の確立に向けたフロー

#### 4.1.3 調査対象種に係る調査を実施する目的

調査対象種は、生態系等への影響又は影響を及ぼす可能性が指摘されており、その適切な取扱いを図っていくことが求められている。そのためには、調査対象種の侵略的な影響に係る評価手法の開発や管理手法の開発等を推進していくことが必要であるが、これらの研究・開発のために必要な調査対象種の侵略的特性等の基礎的情報は不足している状況にある。

このため、調査対象種に係る調査では、以下のような不足している調査対象種の基礎的な情報の収集・蓄積を図っていくために実施するものである。

なお、調査の実施にあたっては、モデル地域を設定して調査を実施することも考えられるが、そのためには、適切な場所の選定等が必要となる。このため、関係省庁が必要に応じて調査対象種の基礎的な情報を収集し、今後、その必要性を含めて、モデル地域等の設定に係る検討を行っていく。

##### (1) 法面緑化地等における調査対象種の生育状況に係る情報を把握する

調査対象種が意図的に用いられる法面緑化地等は、希少植物の駆逐等の影響に係る発生源として、指摘されている場合もある。このため、生物多様性に配慮した緑化を行うためには、緑化に際して、適切な緑化植物の取扱いを行うことが重要である。

そのため、各種緑化手法により行われた法面緑化地を対象に、その植生遷移等に係る情報を把握・蓄積し、生物多様性に配慮した緑化手法の開発等に役立てていく。

また、これにより得られる情報は、法面緑化地等の計画・設計段階において設定している将来的な緑化目標の達成に向けたコントロール等を行うためにも有効である。

##### (2) 調査対象種の侵略的特性の発揮に係る情報を把握する

生物多様性に配慮した調査対象種の適切な利用を図っていくためには、影響に係る評価手法の開発や管理手法の開発等が求められている。しかしながら、これらの研究・開発のために必要となる、調査対象種の侵略的特性等の情報は不足している状況にある。

このため、「現地調査により把握する外来緑化植物の特性に係る詳細な情報」(6.4 参照)を踏まえ、表 4.1 に示す情報取得を目指して、調査対象種の逸出状況を把握するとともに、侵入しやすい植生や土地利用等の情報を把握するための現地調査の実施が重要である。

また、調査対象種の逸出は、侵略的影響発生の第一段階といえることから、本情報把握に係る調査の実施を通じて、調査対象種による生態系等への影響を未然に防止するための対策等に役立てていく。

表 4.1 現地調査により把握する侵略的特性の発揮に係る情報

情報	内容
侵入が認められる植生区分	種ごとの侵入しやすい植生に係る情報
侵入が認められる土地利用区分	種ごとの侵入しやすい土地利用に係る情報
分布地の現況	種ごとの侵入しやすい環境（風当、日当、土湿等）に係る情報

## 4.2 調査手法（案）の検討

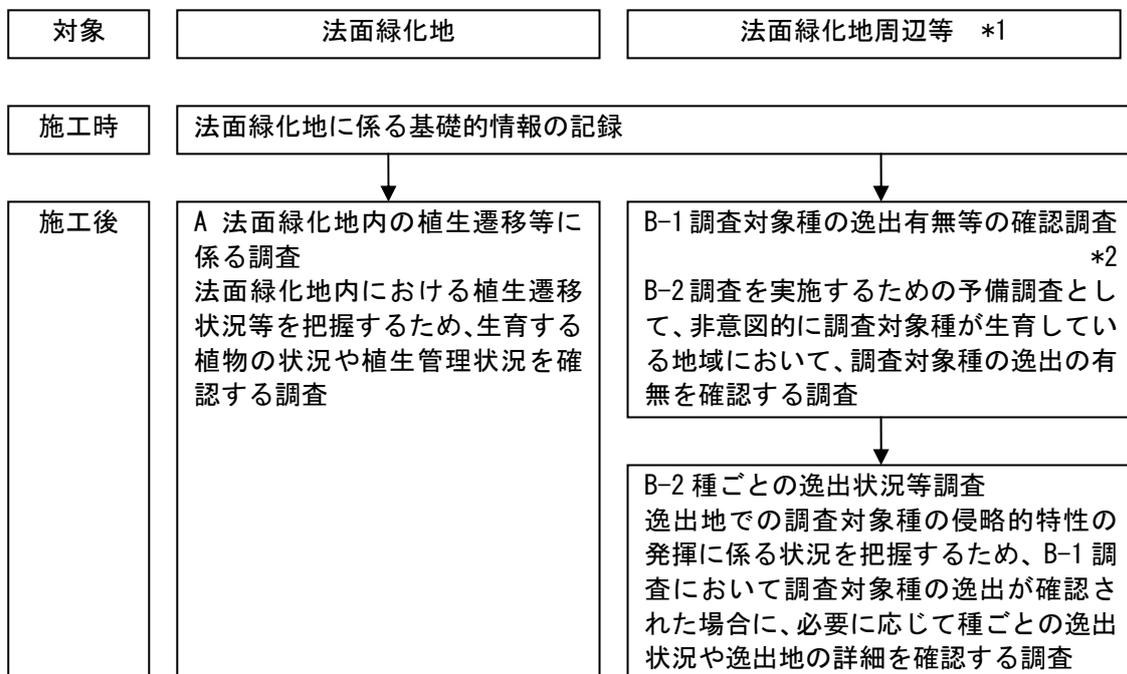
### 4.2.1 調査の構成

調査対象種の調査は、「調査対象種に係る調査を実施する目的」を踏まえると、調査地は「法面緑化地周辺等」と、「法面緑化地」に区分できる。

また、調査実施により取得する情報や、効率的な調査実施のために、予備的に実施する調査と、予備調査に基づき詳細な情報等を把握する調査の2段階に分けて実施することが望ましい。

さらに、これらの調査実施や調査実施後における各種分析等を行う上で、使用した植物種等がわかる法面緑化等に係る基礎的情報を把握しておくことが重要であるため、施工時においてこれらの情報を記録しておく。

以上を踏まえ、図 4.2 に調査の構成を示す。



\*1 影響発生の可能性が高い場所又は法面緑化地周辺

\*2 B-1 調査結果に基づき、B-2 調査を実施し、次年度以降も B-2 調査を実施する場合には、B-1 調査の内容は B-2 調査に含まれるため、B-1 調査を実施しなくてもよい。

図 4.2 調査の構成

#### 4.2.2 調査対象地

調査対象種の使用と侵略的な影響発生等の関係は、現状において明確になっていないため、より多くの法面緑化等の事例に係る調査を実施するとともに、これら調査結果に基づき、法面緑化地の立地環境や使用種及び量等を勘案した分析及び検討等を行う必要がある。このため、調査対象種の調査は、今後、実施される法面緑化地等においてできるだけ多く実施されることが望ましいが、調査対象種の調査を実施するためには、調査費用等を要することなどから、実施にあたっては十分に検討する必要がある。

当面における調査対象種の調査は、地域特性や使用種、法面緑化地の立地環境等を踏まえて、数箇所程度の調査地を設定し、必要に応じて調査を実施していくことが現実的である。

#### 4.2.3 調査の内容（案）

ここでは、図 4.2 で整理した内容を踏まえ、各調査等の調査内容を整理する。なお、最終的な調査内容の設定は、今後実施する試行調査結果に基づき、調査内容の妥当性等に係る検証を行った上で設定することとする。

##### (1) 法面緑化地に係る基礎的情報記録に係る内容

以下に法面緑化地に係る基礎的情報記録に係る内容について整理する。

表 4.2 法面緑化地に係る基礎的情報記録に係る内容

項目	内容	
目的	● 法面緑化地に使用した調査対象種とその逸出との関係や、法面緑化地等の状況を把握・分析するための基礎資料とすることを目的として、法面緑化地に係る基礎的情報を把握する。	
期間	● 施工時に実施する。	
内容	● 法面緑化地に係る基礎的情報を把握するため以下の内容を記録する。	
	施工実施期間	当該法面緑化工事に係る施工実施期間を記録する。
	使用植物種及び種ごとの使用量と産地	当該法面緑化工事に使用した植物の種名（可能であれば品種レベルまで）、種ごとの使用量（実際に播種・植栽等した量）、産地を記録する。
	最終的に目標とする植生	法面緑化に係る計画・設計段階において設定される当該法面緑化地の最終的な目標植生を記録する。
	道路、河川等の施設との位置関係	当該法面緑化地と道路・河川等との位置関係（隣接して道路・水路有り等）を記録する。
	法面緑化地の位置及び区域	当該法面緑化地の位置及び区域を記録する。

## (2) 法面緑化地内の植生遷移等に係る調査内容

以下に法面緑化地内の植生遷移等に係る調査内容について整理する。

表 4.3 A法面緑化地内の植生遷移等に係る調査内容

項目	内容	
目的	● 法面緑化地内における植生遷移等の状況を把握するために実施する。	
期間	● 施工後1年目から3年目までの各年と施工後5年目、7年目、10年目に実施する。	
範囲	● 法面緑化地内とする。	
時期	● 調査対象種の生育期とする（同定が難しい調査対象種については、同定に適した時期に実施するように配慮する）。	
頻度	● 1回/年程度を標準とする。	
内容	● 緑化に使用した種及び主な生育種ごとの生育状況を確認するため、以下の内容を調査する。	
	緑化に使用した種及び主な生育種ごとの生育状況	緑化に使用した種及び主な生育種の、種ごとの被度・平均的高さ、群生・点在等の生育状況を記録する。
	管理状況	各年の調査日より過去1年間に法面緑化地内において実施した植物管理の有無とその管理手法、実施時期等を記録する。
その他	● 本調査は、関係省庁が必要に応じて行うものとする。	

### (3) 調査対象種の逸出有無等の確認調査内容

以下に調査対象種の逸出有無等の確認調査内容について整理する。

表 4.4 B-1調査対象種の逸出有無等の確認調査内容

項目	内容	
目的	● B-2 調査実施のための予備情報を取得するために実施する。	
期間	● 施工後 1 年目から 3 年目までの各年は原則的に実施する。また、3 年間の調査結果を勘案し、必要に応じて施工後 5 年目、7 年目、10 年目に実施する（5 年目以降の調査実施の必要性に係る判断基準は、試行調査結果に基づき検討する）。	
範囲	● 調査対象とする法面緑化地の周辺 100m 程度を範囲とする。 ● 調査対象とする法面緑化地の周辺に生物多様性保全上重要な地域がある場合には、適宜、これを含めるように範囲設定を行うことが望ましい。	
時期	● 植物の生育が最も旺盛な夏期（6～7 月）を中心に調査する（同定が難しい調査対象種については、同定に適した時期に実施するように配慮する）。	
頻度	● 1 回／年程度を標準とする。	
内容	● B-2 調査の実施必要性等を検討するため、以下の内容を調査する。	
	調査対象種の生育の有無	調査範囲を対象に、当該法面緑化地で使用した種又は類似する種に係る生育の有無を記録する。
	調査対象種の生育範囲	上記で生育が確認された種の生育範囲の概要を記録する。
	侵入が認められる植生	上記で確認された種が生育している植生（落葉広葉樹林(高木・低木)、常緑広葉樹林(高木・低木)、針葉樹林、草地(高茎・低茎)、河原、裸地等) について記録する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本調査は、関係省庁が必要に応じて行うものとする。</li> <li>● B-1 調査結果に基づき、B-2 調査を実施し、次年度以降も B-2 調査を実施する場合には、B-1 調査の内容は B-2 調査に含まれるため、B-1 調査を実施しなくてもよい。</li> <li>● 調査実施時に、法面隣接地への調査対象種の逸出が確認された場合には、可能な範囲で抜き取り管理を行うなど、調査対象種による生態系等への影響防止に係る対策にも活用することが望ましい。</li> </ul>	

#### (4) 種ごとの逸出状況等調査内容

以下に種ごとの逸出状況等調査内容について整理する。

表 4.5 B-2種ごとの逸出状況等調査内容

項目	内容	
目的	● 調査対象種の侵略的特性発揮に係る情報を把握するために、調査対象種ごとの逸出状況や、逸出地の特性に係る情報について把握する。	
期間	● B-1 調査で調査対象種の生育が確認された後の3年目までの各年と施工後5年目、7年目、10年目に実施する。	
範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● B-1 調査において調査対象種の生育が確認された法面緑化地から下流側までの1km程度を範囲とする（必要に応じて調査範囲は増幅する）。</li> <li>● 生物多様性保全上重要な地域で調査対象種が確認された場合には、当該生育地から上流側までの1km程度を範囲とする（必要に応じて調査範囲は増幅する）。</li> </ul>	
時期	● 調査対象種の生育期とする（同定が難しい調査対象種については、同定に適した時期に実施するように配慮する）。	
頻度	● 適宜実施する。	
内容	● 調査対象種ごとの逸出地等における侵略的特性を把握するため、以下の内容を調査する。	
	調査対象種の生育範囲・位置	調査範囲において、生育する調査対象種の種名、生育範囲・位置を記録する。
	侵入が認められる植生	上記で確認された種が生育している植生（落葉広葉樹林(高木・低木)、常緑広葉樹林(高木・低木)、針葉樹林、草地(高茎・低茎)、河原、裸地等)について記録する。
	侵入が認められる土地利用	上記で確認された種が生育している土地利用（水路、法面、路傍、土手、畦等）について記録する。
	侵入が認められる環境	上記で確認された種が生育している環境（風当、日当、土湿等）について記録する。
	典型的な逸出地での詳細調査	典型的な逸出地を対象として、詳細な植生調査を実施する。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本調査は、関係省庁が必要に応じて行うものとする。</li> <li>● 調査範囲が複数の省庁にまたがるものについては連携して行うことが望ましい。</li> </ul>	

## 4.3 調査実施要領（案）

これまでの検討を踏まえ、調査実施要領（案）を以下に整理する。

### 4.3.1 調査概要

#### (1) 調査目的

調査対象種に係る総合的な取り組みを進めるためには、調査対象種の侵略的な影響に係る評価手法の開発や管理手法の開発等を推進していくことが必要であるが、これらの研究・開発のために必要な調査対象種の侵略的特性等の基礎的情報は不足している状況にある。

このため、調査対象種に係る調査は、以下のような不足している調査対象種の基礎的な情報の収集・蓄積を図っていくために実施するものである。

#### 1) 法面緑化地等における調査対象種等の生育状況に係る情報を把握する

調査対象種が意図的に用いられる法面緑化地等は、希少植物の駆逐等の影響に係る発生源として、指摘されている場合もある。このため、生物多様性に配慮した緑化を行うためには、緑化に際して、適切な緑化植物の取扱いを行うことが重要である。

そのため、各種緑化手法により行われた法面緑化地を対象に、その植生遷移等に係る情報を把握・蓄積し、生物多様性に配慮した緑化手法の開発等に役立てていく。

また、これにより得られる情報は、法面緑化地等の計画・設計段階において設定している将来的な緑化目標の達成に向けたコントロール等を行うためにも有効である。

#### 2) 調査対象種の侵略的特性に係る情報を把握する

生物多様性に配慮した調査対象種の適切な利用を図っていくためには、影響に係る評価手法の開発や管理手法の開発等が求められている。しかしながら、これらの研究・開発のために必要となる、調査対象種の侵略的特性等は不足している状況にある。

このため、表 4.6 に示す情報取得を目指して、調査対象種の逸出状況を把握するとともに、侵入しやすい植生や土地利用等の情報を把握するための現地調査を実施する。

また、調査対象種の逸出は、侵略的影響発生の第一段階といえることから、本情報把握に係る調査の実施を通じて、調査対象種による生態系等への影響を未然に防止するための対策等に役立てていく。

表 4.6 現地調査により把握する侵略的特性の発揮に係る情報

情報	内容
侵入が認められる植生区分	種ごとの侵入しやすい植生に係る情報
侵入が認められる土地利用区分	種ごとの侵入しやすい土地利用に係る情報
分布地の現況	種ごとの侵入しやすい環境（風当、日当、土湿等）に係る情報

## (2) 調査の構成と進め方

本調査は、図 4.2 に示すように、まず、施工時において調査実施のための基礎資料となる「法面緑化地に係る基礎的情報の記録」を行う。

そして、施工後においては、法面緑化地では、「A 法面緑化地内の植生遷移等に係る調査」を行う。

また、法面緑化地周辺等では、予備調査として「B-1 調査対象種の逸出有無等の確認調査」を行い、この結果に基づき、「B-2 種ごとの逸出状況等調査」を実施する。

### 4.3.2 調査実施に係る留意事項

調査対象種に関する調査の実施にあたっては、専門性を有することに加え、継続性が求められるため、これらに対応した調査体制等について検討する必要がある。

なお、現段階において想定し得る調査体制等としては、大学や各種研究機関、市民、NPO等と連携を図るなどが考えられる（市民等と連携する場合には、調査対象種による生態系等への影響や調査内容、植物の同定方法等について、事前に研修等を実施することが望ましい）。

### 4.3.3 調査実施方法

#### (1) 法面緑化地に係る基礎的情報の記録

表 4.2 に基づき実施する法面緑化地に係る基礎的情報の記録方法を表 4.7 に示す。また、調査結果は別表 1 の「法面緑化地の基礎的情報に係る調査票（案）」に記録する。

表 4.7 記録内容

記録項目	内容
① 法面緑化地の名称	● 法面緑化地の名称を記入する（任意）。
② 施工実施期間	● 緑化施工実施の期間を、●年●月●日～●年●月●日と記入する。
③ 使用植物種及び種ごとの使用量と産地	● 法面緑化に使用した種名（可能であれば品種レベルまで）、種ごとの使用量、産地を記入する。
④ 最終的に目標とする植生	● 法面緑化地の最終的に目標とする植生（周囲と同様な森林、草地等）を記入する。
⑤ 道路、河川等の施設との位置関係	● 法面緑化地と道路・河川等との位置関係（隣接して道路・水路有り等）を記入する。
⑥ 法面緑化地の位置及び区域	● 法面緑化地の位置及び区域を記録する。 ● 法面緑化地の位置を記録する方法としては、図面(1:5000～1:2500程度)に記録する場合や、GPSを用いて座標を記録する方法等がある。

## (2) 法面緑化地内の植生遷移等に係る調査

表 4.3 に基づき実施する法面緑化地内の植生遷移等に係る調査方法を表 4.8 に示す。また、調査結果は別表 2 の「法面緑化地内の植生遷移等に係る調査票（案）」に記録する。

表 4.8 法面緑化地内の植生遷移に係る調査方法

調査項目	調査方法
① 調査日	● 調査日を●年●月●日と記入する。
② 調査場所	● 調査場所を記入する。
③ 緑化に使用した種及び主な生育種ごとの生育状況	● 法面緑化地内に生育している植物種を確認し、個々の生育種に応じて被度(%)、平均的高さ(m)、群生・点在等の生育状況を記入する。
④ 管理状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各年の調査日より過去 1 年間に法面緑化地内において実施した植物管理の有無を確認する。</li> <li>● 植物管理の実施実績がある場合には、その管理手法及び実施時期等を記録する。</li> </ul>

## (3) 調査対象種の逸出有無等の確認調査

表 4.4 に基づき実施する調査対象種の逸出有無等の確認調査方法を表 4.9 に示す。また、調査結果は別表 3 の「調査対象種の逸出有無等の確認調査票（案）」に記録する。

表 4.9 調査対象種の逸出有無等の確認調査方法

調査項目	調査内容
① 調査日	● 調査日を●年●月●日と記入する。
② 調査場所	● 調査場所を記入する（可能な限り調査範囲を図面等に明記する）。
③ 調査対象種の生育の有無	● 当該法面緑化地で使用した種又は類似する種に係る生育の有無について該当する項目に○を付ける。
④ 調査対象種の生育範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査対象種の生育範囲（大まかな位置や生育範囲）の概要、調査範囲を記録する。</li> <li>● 調査対象種の生育範囲等を記録する方法としては、図面(1:5000～1:2500程度)に記録する場合や、GPS を用いて座標を記録する方法等がある。</li> </ul>
⑤ 侵入が認められる植生	● 調査対象種の侵入が確認された植生について該当する項目に○を付ける。該当する項目が無い場合、その他の欄に記入する。

#### (4) 種ごとの逸出状況等調査

表 4.5 に基づき実施する種ごとの逸出状況等調査方法を表 4.10 に示す。また、調査結果は、調査範囲全体における種ごとの逸出状況について整理し、これを別表 4 の「種ごとの逸出状況等調査票（案）」に記録する。

なお、本調査結果に基づき、典型的な逸出地を抽出し、より詳細な調査を実施する。その調査結果は別表 5 の「典型的な逸出地での詳細調査票（案）」に記録する。

表 4.10 種ごとの逸出状況等調査方法

調査項目	調査内容
① 調査日	● 調査日を●年●月●日と記入する。
② 調査場所	● 調査場所を記入する（可能な限り調査範囲を図面等に明記する）。
③ 調査対象種の生育範囲・位置	● 生育する調査対象種の種名、生育範囲・位置を記録する。なお、調査対象種の生育範囲・位置等を記録する方法としては、図面(1:5000～1:2500 程度)に記録する場合や、GPS を用いて座標を記録する方法等がある。
④ 侵入が認められる植生	● 調査対象種が生育している植生（落葉広葉樹林(高木・低木)、常緑広葉樹林(高木・低木)、針葉樹林、草地(高茎・低茎)、河原、裸地等)を、種ごとに記入する。
⑤ 侵入が認められる土地利用	● 調査対象種が生育している土地利用（水路、法面、路傍、土手、畦等)を種ごとに記入する。
⑥ 侵入が認められる環境	● 調査対象種が生育している風当（強、中、弱）、日当（陽、中陰、陰）、土湿（乾、適、湿、過湿）を種ごとに記入する。
⑦ 典型的な逸出地での詳細調査	● 生物多様性保全上重要な地域において、侵入が認められる植生及び土地利用ごとに典型的な箇所を選定し、方形区(最小で各群落の高さを1辺とする区域)において、出現する植物を階層(高木層、亜高木層、低木層、草本層)ごとに被度及び群度を記録する植物社会学的な群落調査を実施する。 ● あわせて方形区を設置した位置を記録する。

【別表1】法面緑化地の基礎的情報に係る調査票（案）

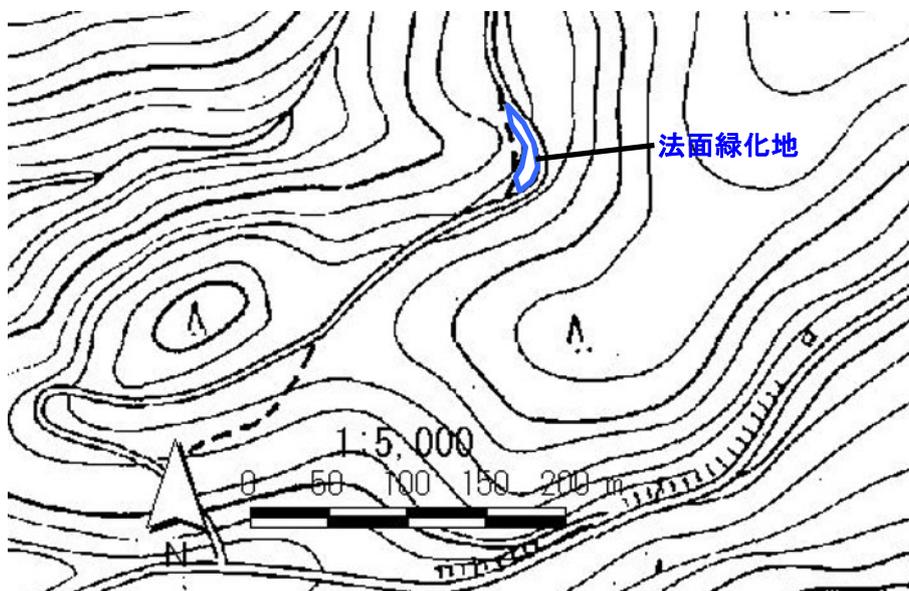
法面緑化地の名称（任意）					
施工実施期間					
使用植物種（品 種レベルまで） 及び使用量と 産地	種名				
	使用量				
	産地				
	種名				
	使用量				
	産地				
最終的に目標とする植生					
法面緑化地と、道路・河川 等の施設との位置関係					

※上記の他に法面緑化地の位置及び区域を記録する。なお、法面緑化地の位置を記録する方法としては、図面（1:5000～1:2500程度）に記録する場合や、GPSを用いて座標を記録する方法等がある。

（記録例）

法面緑化地の名称（任意）		〇〇〇〇			
施工実施期間		平成20年5月20日～6月19日			
使用植物種（品 種レベルまで） 及び使用量と 産地	種名	ハイウシノケグサ	オニウシノケグサ	シロツメクサ	コヌカグサ
	使用量	3.79g/m <sup>2</sup>	11.37g/m <sup>2</sup>	0.24g/m <sup>2</sup>	0.21g/m <sup>2</sup>
	産地	不明	アメリカ	ニュージーランド	アメリカ
	種名				
	使用量				
	産地				
最終的に目標とする植生		周囲と同様な森林			
法面緑化地と、道路・河川 等の施設との位置関係		法面下側に道路・水路が有る			

（図面例）



【別表 2】法面緑化地内の植生遷移等に係る調査票（案）

調査日					
調査場所					
緑化に使用 した種及び 主な生育種 の生育状況	種名				
	被度(%)				
	高さ(m)				
	生育状況				
	種名				
	被度(%)				
	高さ(m)				
	生育状況				
調査日より過去 1 年間 の管理実績の有無と内 容（手法ごとに記入）	あり なし				
	管理手法				
	実施時期				

(記録例)

調査日		平成 20 年 6 月 26 日			
調査場所		〇〇〇〇法面緑化地			
緑化に使用 した種及び 主な生育種 の生育状況	種名	ヌルデ	オニウシノケグサ		
	被度(%)	10%	60%		
	高さ(m)	0.5m	0.6m		
	生育状況	点在	群生		
	種名				
	被度(%)				
	高さ(m)				
	生育状況				
調査日より過去 1 年間 の管理実績の有無と内 容（手法ごとに記入）	あり なし				
	管理手法	人力除草			
	実施時期	5 月			

【別表3】調査対象種の逸出有無等の確認調査票（案）

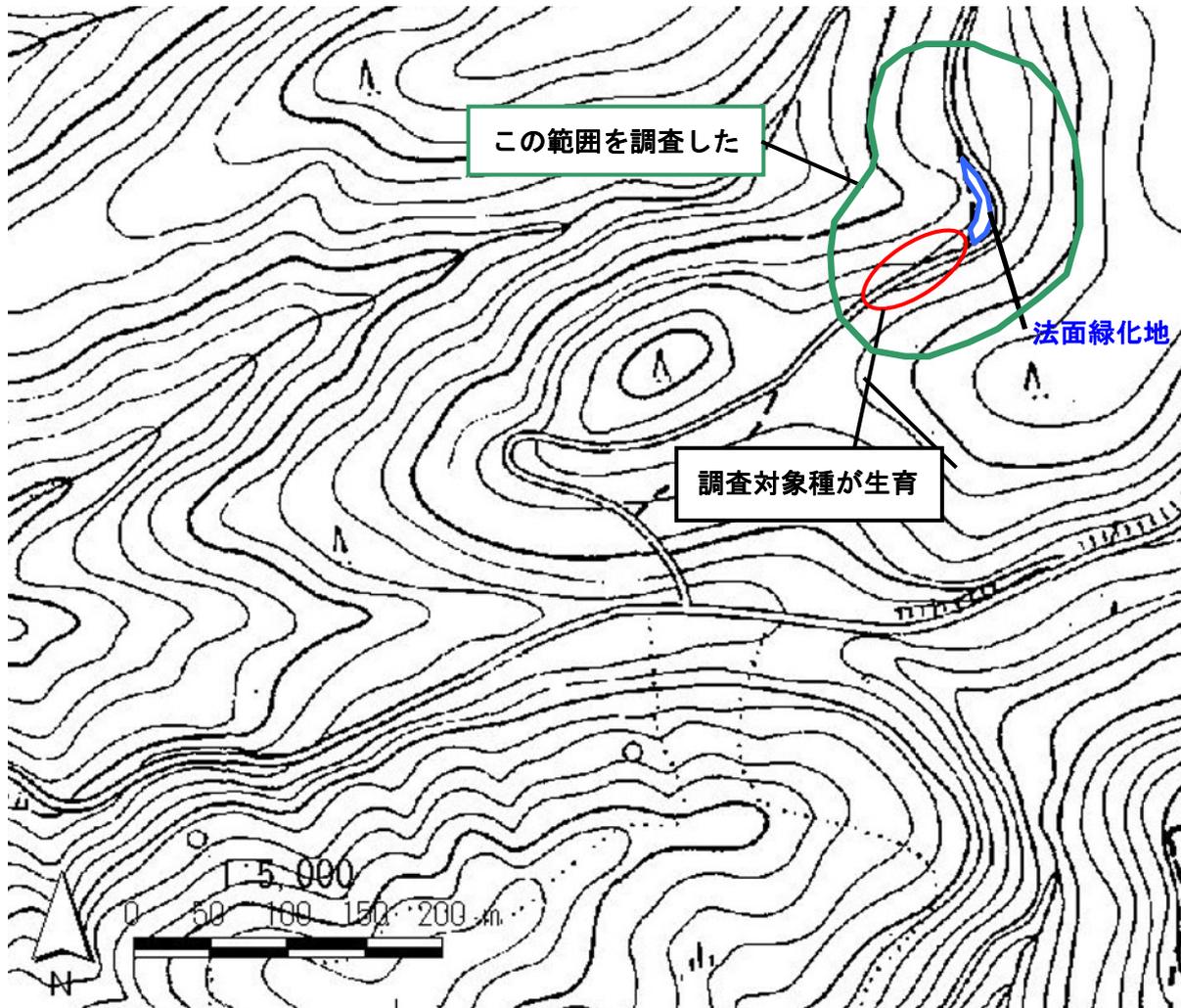
調査日	
調査場所	
調査対象種の生育の有無	あり なし
侵入が認められる植生	落葉広葉樹林(高木・低木) 常緑広葉樹林(高木・低木) 針葉樹林 草地(高茎・低茎) 河原 裸地 その他 ( )

※上記の他に調査対象種の生育範囲の概要を記録する。なお、調査対象種の生育範囲等を記録する方法としては、図面(1:5000~1:2500程度)に記録する場合や、GPSを用いて座標を記録する方法等がある。

(記録例)

調査日	平成20年6月25日
調査場所	〇〇〇〇法面緑化地の周辺100m程度(具体的な調査地は図参照)
調査対象種の生育の有無	あり(赤丸) なし
侵入が認められる植生	落葉広葉樹林(高木・低木) 常緑広葉樹林(高木・低木) 針葉樹林 草地(高茎・低茎) 河原 裸地(赤丸) その他 ( )

(図面例)



【別表 4】種ごとの逸出状況等調査票（案）

調査日															
調査場所															
生育種															
侵入が認められる植生		落葉広葉樹林(高木・低木)			常緑広葉樹林(高木・低木)			針葉樹林							
		草地(高茎・低茎)			河原			裸地							
		その他( )													
侵入が認められる土地利用		水路		法面		路傍		土手		畦		造成裸地		その他( )	
侵入が認められる環境	風当	強		強～中		中		中～弱		弱					
	日当	陽		陽～中陰		中陰		中～陰		陰					
	土湿	乾		乾～適		適		適～湿		湿		湿～過湿		過湿 堪水 ( cm)	

※1 調査票は種ごとに記入する。

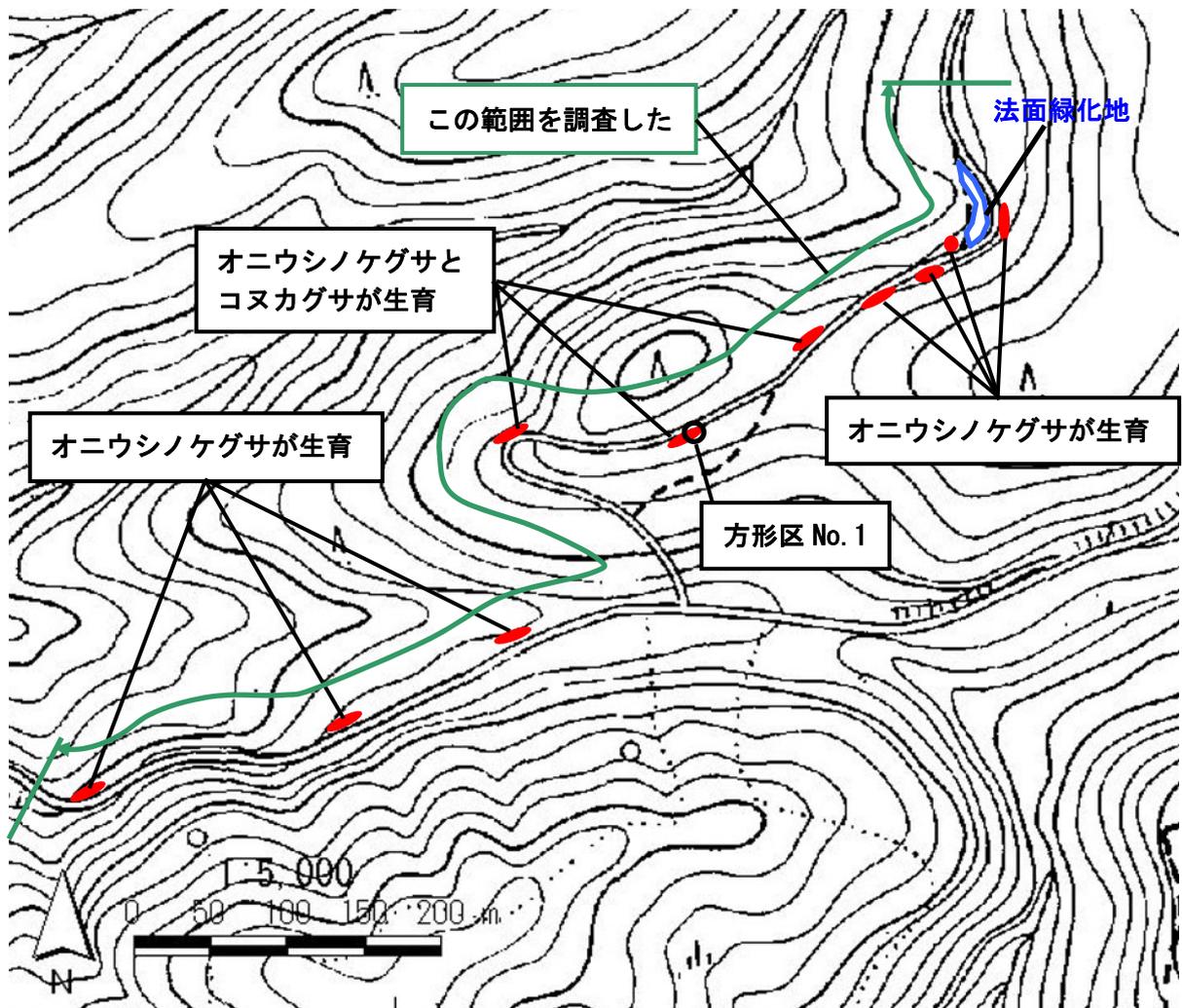
※2 上記の他に調査対象種の生育範囲・位置、方形区を設置した位置を記録する。なお、調査対象種の生育範囲・位置、方形区を設置した位置等を記録する方法としては、図面(1:5000～1:2500 程度)に記録する場合や、GPS を用いて座標を記録する方法等がある。

(記録例)

調査日		平成 20 年 6 月 25 日													
調査場所		〇〇〇〇法面緑化地より道路に沿い下流側へ 1km 程度 (具体的な調査地は図参照)													
生育種		オニウシノケグサ													
侵入が認められる植生		落葉広葉樹林(高木・低木)			常緑広葉樹林(高木・低木)			針葉樹林							
		草地(高茎・低茎)			河原			裸地							
		その他( )													
侵入が認められる土地利用		水路		法面		路傍		土手		畦		造成裸地		その他( )	
侵入が認められる環境	風当	強		強～中		中		中～弱		弱					
	日当	陽		陽～中陰		中陰		中～陰		陰					
	土湿	乾		乾～適		適		適～湿		湿		湿～過湿		過湿 堪水 ( cm)	

調査日		平成 20 年 6 月 25 日													
調査場所		〇〇〇〇法面緑化地より道路に沿い下流側へ 1km 程度 (具体的な調査地は図参照)													
生育種		コヌカグサ													
侵入が認められる植生		落葉広葉樹林(高木・低木)			常緑広葉樹林(高木・低木)			針葉樹林							
		草地(高茎・低茎)			河原			裸地							
		その他( )													
侵入が認められる土地利用		水路		法面		路傍		土手		畦		造成裸地		その他( )	
侵入が認められる環境	風当	強		強～中		中		中～弱		弱					
	日当	陽		陽～中陰		中陰		中～陰		陰					
	土湿	乾		乾～適		適		適～湿		湿		湿～過湿		過湿 堪水 ( cm)	

(図面例)



【別表5】典型的な逸出地での詳細調査票（案）

(No. )		植 生 調 査 票					図幅							
(調査地)	県	群	市	町	村	1:5万								
						(風当) 強・中・弱	(方位)							
						(日当) 陽・中陰・陰	(傾斜) °							
						(土湿) 乾・適・湿・過湿	(面積) m <sup>2</sup>							
						(出現種数)								
(地形) 山頂：尾根：斜面：上・中・下・凸・凹：谷：平地 (土壌) ボド性・褐森・赤・黄・黄褐森・アンド・グライ・擬グライ ・沼沢・沖積・高湿草・非固岩層・固岩層・水面下・造成土 (人為要因)						備考								
(階層)	(優占種)	(高さ m)	(植被率%)	(種数)										
I 高木層		～												
II 亜高木層		～												
III 低木層		～												
IV 草本層		～												
V コケ層		～												
(群落名)						年 月 日	調査者							
S	D・S	H	DBH	SPP.	S	D・S	H	DBH	SPP.	S	D・S	H	DBH	SPP.
1														
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11										侵入が認められる植生及び土地利用				
12														
13														
14														
15														
16														
17										備考・その他の特記事項				
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														

注1) 典型的な逸出地において実施する。  
 注2) 方形区は最小で群落の高さを1辺とする区域とし、方形区を設置した位置を記録する。

(記録例)

(No. 1 )

植 生 調 査 票

(調査地)	〇〇県	群市	〇町	村	図幅	1:5万	上右	下左
(地形)	山頂：尾根：斜面：上・中・下・凸・凹：谷：平地				(風当)	強・中・弱		
(土壌)	ポド性・褐森・赤・黄・黄褐森・アンド・グライ・擬グライ				(日当)	陽・中陰・陰		
	・沼沢・沖積・高湿草・非固岩層・固岩層・水面下・造成土				(土湿)	乾・適・湿・過湿		
(人為要因)								
(階層)	(優占種)	(高さ m)	(植被率%)	(種数)	(面積)	2×2 m <sup>2</sup>		
I 高木層		～			(出現種数)	5		
II 亜高木層		～			備考			
III 低木層		～						
IV 草本層	オニウシノケグサ	0～0.8	50	5				
V コケ層		～						

(群落名)

2008年6月25日

調査者〇〇〇〇

	群落1					群落2					備考				
	S	D・S	H	DBH	SPP.	S	D・S	H	DBH	SPP.	S	D・S	H	DBH	SPP.
1		3・3			オニウシノケグサ										
2		1・1			コヌカグサ										
3		+・2			メドハギ										
4		+・2			ヨモギ										
5		+・2			ヤブマメ										
6															
7															
8															
9															
10															
11															侵入が認められる植生及び土地利用
12															・路傍の造成裸地
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															備考・その他の特記事項
22															・周囲はスギ林が広がっている
23															・林縁部の造成裸地に生育
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															